

下呂市行政改革大綱(案)

【 第 1 次 】

新しい時代の幕開けとともに
市民との協働を基調に新たな歴史の扉を開く

平成 1 7 年 3 月

下呂市行政改革推進本部

はじめに

・・・「行政改革の必要性」・・・

今日、わが国の経済は、戦後日本の繁栄の基調をなした高度経済成長の終焉に伴い、成長型社会から成熟型社会へと確実に移行しました。バブル崩壊後の長引く経済不況は、ようやく復調の兆しが見え始めたと言われていますが、依然として、その先行きは不透明で、引き続き、非常に厳しい状況にあるといえます。

かつて地方自治体は、右肩あがりの日本経済を背景に、地方交付税制度を中心とした安定した財政的基盤の上に、「護送船団方式」「金太郎飴」と揶揄された時期もありました。

しかし、少子高齢化に伴い、かつて経験したことがない人口減少社会が到来し、住民ニーズも量的充足から質的充足を基調に、多様化・個性化する傾向にあり、情報化や国際化、地方分権の推進や三位一体改革など、地方自治体を取り巻く社会経済情勢は大きく変貌しています。

こうした時代の潮流は、私たちにとって、自己責任の下で、誇りあるまちづくりを競い合う、自治体間競争の本格的な幕開けを示唆しており、行政運営とまちづくりの方策を大きく変革することを迫っているといえます。

こうしたなか、平成16年3月、益田郡5町村（萩原町、小坂町、下呂町、金山町、馬瀬村）が合併し、新しく下呂市が誕生しました。

従来、各町村でも、行政改革に取り組んでまいりましたが、合併を期に、より一層、社会経済状況の変化に機敏かつ的確に対応し、これまで以上に行政能力の向上を図るために行政改革に積極的に取り組むことが不可避の状況となっています。

私が、就任とともに、行政改革の重要性を声高に説いてきましたのは、産声をあげたばかりの下呂市を1日も早く成長させる手段として、行政改革をキーワードに、まちづくりの礎を構築しようと考えたからです。

合併のメリットを最大限にいかし、そこに暮らす人々が、笑顔でいきいきと生活し、子供たちが夢と希望をもって成長することのできる下呂市を構築していくため、「下呂市行政改革大綱（第1次）」を策定することといたしました。

策定にあたっては、新しく誕生した下呂市が、輝かしい未来に向かって大きく飛躍することを心に期し、次の3つを柱に構成しました。

- 1、市民との協働による新しいまちづくり
- 2、市民のためにある市役所を目指して
- 3、次代に対応できる堅実な行財政運営の推進

新しく策定したこの大綱に基づき、新しい時代にあった行政運営の方策を的確につかみながら、簡素で効率的な行政を進め、市民との協働を基調として、行政と市民が共に手を携え、汗を流しながら、よりよい下呂市を構築していくために市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

最後に、この大綱の策定にあたり、貴重なご意見を賜りました「下呂市行政改革推進委員会」の委員の皆様をはじめ、市民の皆様に対し、心から厚く御礼申し上げますとともに、引き続き、行政改革の断行に向けて、ご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成１７年３月

下呂市行政改革推進本部長（市長） 山 田 良 司

下呂市行政改革大綱（第１次）の扱い

本来、行政改革大綱の策定にあたっては、細部まで検討し、具体的な方策・方向性も検討を加えた上で策定すべきものでありますが、合併後間もないこともあり、合併に伴い解決しなければならない課題、今後を見据えて検討しなければならない課題が山積しているのが現状であります。

具体的な方策を検討するにあたり、職員による１４の分科会を組織し、個々の課題に対して検討を加えることとしておりますが、その多くが、現在、検討を重ねている最中です。

今後、その検討結果を基に、本大綱の内容や実施の時期に変更が生ずること、また、新たに実施する項目が加えられる等、実施計画（行動計画）のみならず、本大綱にも影響を及ぼすことも十分に予想されます。その際には、関係機関と協議し、本大綱の見直しを行うこともあります。

行政改革の重要性を認識し、下呂市発足後、早期に策定した大綱であることから、こうした流動的な要素も含まれていることに対し、ご理解を賜りたいと存じます。